

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	17,174,532			14,034,545	実質収支比率			2.6	0.8																																																																																								
市町村名	島本町	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	218,919	79,056	経常収支比率 (※1) (94.1) (95.6)	標準財政規模 8,109,521 7,550,212	財政力指数 0.69 0.67	公債費負担比率 10.6 11.2	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率																																																																																										
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,054	20,201																																																																																															
				近畿	○	実質収支	212,865	58,855																																																																																															
				中部	×	単年度収支	154,010	5,285																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)	過疎	×	積立金	31,258	26,786	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率																																																																																											
	平成27年国調(人)	29,983		山振	×	繰上償還金	0	0																																																																																															
	増減率(%)	3.1		低開発	×	積立金取崩し額	0	0																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	31,952	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	185,268	32,071	基準財政収入額 4,741,625 4,166,198 基準財政需要額 6,715,822 6,321,838 標準税収入額等 6,072,993 5,300,429 経常経費充当一般財源等 7,993,405 7,855,796 歳入一般財源等 10,620,275 9,977,907	資金不足比率(※4)	資金不足比率(※4)																																																																																												
	うち日本人(人)	31,681		72	78	基準財政収入額 4,741,625 4,166,198 基準財政需要額 6,715,822 6,321,838 標準税収入額等 6,072,993 5,300,429 経常経費充当一般財源等 7,993,405 7,855,796 歳入一般財源等 10,620,275 9,977,907																																																																																																	
	うち日本人(人)	31,420	2,984	3,122	基準財政収入額 4,741,625 4,166,198 基準財政需要額 6,715,822 6,321,838 標準税収入額等 6,072,993 5,300,429 経常経費充当一般財源等 7,993,405 7,855,796 歳入一般財源等 10,620,275 9,977,907																																																																																																		
	増減率(%)	1.8	21.5	23.8		基準財政収入額 4,741,625 4,166,198 基準財政需要額 6,715,822 6,321,838 標準税収入額等 6,072,993 5,300,429 経常経費充当一般財源等 7,993,405 7,855,796 歳入一般財源等 10,620,275 9,977,907																																																																																																	
	うち日本人(%)	1.7	10,800	9,936	基準財政収入額 4,741,625 4,166,198 基準財政需要額 6,715,822 6,321,838 標準税収入額等 6,072,993 5,300,429 経常経費充当一般財源等 7,993,405 7,855,796 歳入一般財源等 10,620,275 9,977,907																																																																																																		
	面積(km ²)	16.81	77.9	75.6		基準財政収入額 4,741,625 4,166,198 基準財政需要額 6,715,822 6,321,838 標準税収入額等 6,072,993 5,300,429 経常経費充当一般財源等 7,993,405 7,855,796 歳入一般財源等 10,620,275 9,977,907																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	1,840			基準財政収入額 4,741,625 4,166,198 基準財政需要額 6,715,822 6,321,838 標準税収入額等 6,072,993 5,300,429 経常経費充当一般財源等 7,993,405 7,855,796 歳入一般財源等 10,620,275 9,977,907																																																																																																			
世帯数(世帯)	12,747				基準財政収入額 4,741,625 4,166,198 基準財政需要額 6,715,822 6,321,838 標準税収入額等 6,072,993 5,300,429 経常経費充当一般財源等 7,993,405 7,855,796 歳入一般財源等 10,620,275 9,977,907																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,021,937	11,656,979	うち公的資金 11,584,667 10,045,471 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 8,252,018 6,400,913 債務負担行為額(支出予定額) 4,579,942 1,773,723 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 277,383 275,935 積立金現在高 減債基金 1,044,336 1,013,143 その他特定目的基金 2,830,989 2,922,352	地方債現在高 13,021,937 11,656,979 うち公的資金 11,584,667 10,045,471 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 8,252,018 6,400,913 債務負担行為額(支出予定額) 4,579,942 1,773,723 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 277,383 275,935 積立金現在高 減債基金 1,044,336 1,013,143 その他特定目的基金 2,830,989 2,922,352																																																																																										
	市区町村長	1	8,000		一般職員	227	697,798	3,074	地方債現在高	13,021,937	11,656,979																																																																																												
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	46	131,422	2,857	うち公的資金	11,584,667	10,045,471																																																																																												
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,252,018	6,400,913																																																																																												
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	33,212	3,321	債務負担行為額(支出予定額)	4,579,942	1,773,723																																																																																												
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																												
	議会議員	12	3,300		合計	237	731,010	3,084	土地開発基金現在高	277,383	275,935																																																																																												
					ラスバイレス指数				97.6	財政調整基金	2,319,898			2,288,640																																																																																									
										減債基金	1,044,336			1,013,143																																																																																									
										その他特定目的基金	2,830,989			2,922,352																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>淀川右岸水防事務組合</td> <td>(14)</td> <td>公益財団法人大阪府三島救急医療センター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>大沢地区特設水道施設事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td colspan="2"></td> <td>(11)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>(12)</td> <td>大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>(13)</td> <td>大阪広域企業団(工業用水道事業会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター					(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(12)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)													(13)	大阪広域企業団(工業用水道事業会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター																																																																																														
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																
						(12)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																																																																																																
						(13)	大阪広域企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,637,207	32.8	5,228,494	61.5
地方譲与税	59,206	0.3	59,206	0.7
利子割交付金	5,389	0.0	5,389	0.1
配当割交付金	59,832	0.3	59,832	0.7
株式等譲渡所得割交付金	78,785	0.5	78,785	0.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	702,635	4.1	702,635	8.3
ゴルフ場利用税交付金	44,512	0.3	44,512	0.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,741	0.1	15,741	0.2
法人事業税交付金	60,310	0.4	60,310	0.7
地方特例交付金等	195,087	1.1	195,087	2.3
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	41,982	0.2	41,982	0.5
定額減税減収補填特例交付金	153,105	0.9	153,105	1.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,145,082	12.5	2,003,229	23.6
普通交付税	2,003,229	11.7	2,003,229	23.6
特別交付税	141,853	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	9,003,786	52.4	8,453,220	99.5
交通安全対策特別交付金	2,306	0.0	2,306	0.0
分担金・負担金	76,876	0.4	-	-
使用料	189,532	1.1	29,116	0.3
手数料	37,749	0.2	-	-
国庫支出金	2,866,807	16.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,123,408	6.5	-	-
財産収入	9,828	0.1	5,829	0.1
寄附金	238,715	1.4	-	-
繰入金	713,676	4.2	-	-
繰越金	79,056	0.5	-	-
諸収入	334,694	1.9	8,163	0.1
地方債	2,498,099	14.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	33,299	0.2	-	-
歳入合計	17,174,532	100.0	8,498,634	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	5,228,494	92.7	296,535	
法定普通税	5,228,494	92.7	296,535	
市町村民税	2,943,460	52.2	296,535	
個人均等割	63,782	1.1	-	
所得割	1,816,731	32.2	-	
法人均等割	58,819	1.0	9,801	
法人税割	1,004,128	17.8	286,734	
固定資産税	2,124,709	37.7	-	
うち純固定資産税	2,098,473	37.2	-	
軽自動車税	39,642	0.7	-	
市町村たばこ税	120,683	2.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	408,713	7.3	-	
法定目的税	408,713	7.3	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	408,713	7.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	5,637,207	100.0	296,535	

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計 (%)	99.9	97.4
市町村民税	99.9	99.8
純固定資産税	100.0	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,715,677	実質収支	63,176
下水道	440,000	再差引収支	47,522
上水道	4,150	加入世帯数(世帯)	3,381
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,785
交通	-	被保険者	135
国民健康保険	263,460	1人当り	135
その他	1,008,067	保険税(料)収入額	2
		国庫支出金	2
		保険給付費	451

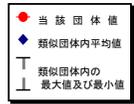
歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	123,253	0.7	-	123,244
総務費	4,545,472	26.8	2,493,989	2,332,999
民生費	6,544,885	38.6	57,502	3,388,885
衛生費	1,125,107	6.6	170,252	952,734
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	59,400	0.4	2,936	55,246
商工費	51,227	0.3	-	39,028
土木費	823,535	4.9	145,350	679,802
消防費	491,510	2.9	55,013	433,772
教育費	2,024,341	11.9	607,575	1,267,745
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,166,883	6.9	-	1,127,901
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,955,613	100.0	3,532,617	10,401,356

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,954,797	46.9	4,945,119	4,570,992	53.6
人件費	2,632,950	15.5	2,337,738	2,335,821	27.4
うち職員給	1,424,301	8.4	1,307,459	-	-
扶助費	4,154,964	24.5	1,479,480	1,107,270	13.0
公債費	1,166,883	6.9	1,127,901	1,127,901	13.2
元利償還金	1,166,883	6.9	1,127,901	1,127,901	13.2
内 うち元金	1,133,141	6.7	1,097,674	1,097,674	12.9
内 うち利子	33,742	0.2	30,227	30,227	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,468,199	32.3	4,595,475	3,422,413	40.1
物件費	2,596,201	15.3	2,035,924	1,927,588	22.6
維持補修費	85,248	0.5	57,300	57,300	0.7
補助費等	757,622	4.5	718,731	409,477	4.8
うち一部事務組合負担金	2,169	0.0	2,169	2,023	0.0
繰出金	1,271,527	7.5	1,030,531	994,718	11.7
積立金	652,834	3.9	648,222	-	-
投資・出資金・貸付金	104,767	0.6	104,767	33,330	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,532,617	20.8	860,762	-	-
うち人件費	80,733	0.5	21,133	-	-
普通建設事業費	3,532,617	20.8	860,762	-	-
うち補助	677,698	4.0	177,510	-	-
うち単独	2,854,919	16.8	683,252	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,955,613	100.0	10,401,356	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

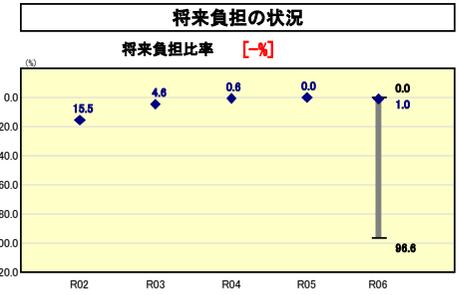
人口	32,247	人(R7.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,952	人(R7.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	17,174,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,955,613	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	212,865	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	8,109,521	千円			
地方債現在高	13,021,937	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度

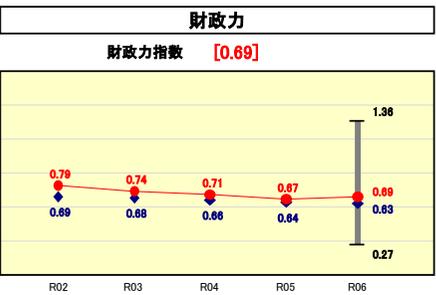
大阪府島本町



類似団体内順位 1/99 全国平均 6.2 大阪府平均 0.0

将来負担比率の分析欄

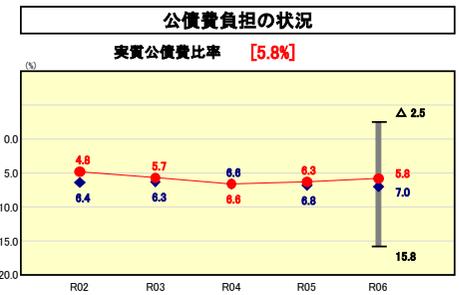
地方債現在高や公営企業債繰入見込額は多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体平均値と比較して低い数値となっている。
 令和6年度は、地方債残高が増加し、基金が減少したことなどから、将来負担比率が26.5ポイント増加した。
 なお、令和5年度に引き続き将来負担比率の該当しなくなった。



類似団体内順位 35/99 全国平均 0.49 大阪府平均 0.67

財政力指数の分析欄

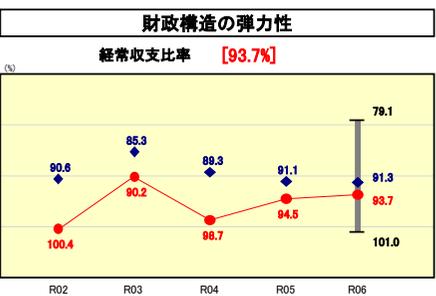
町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体平均値よりも高くなっている。
 令和2年度と令和6年度の単年度の財政力指数を比較すると、子ども子育ての新設や高齢者保健福祉費が増加したことなどから令和6年度の基準財政需要額が増加したものの、町税では、一部法人の業績等により町民税法人税割が増加したことなどにより令和6年度の基準財政収入額が増加し、財政力指数が向上した。



類似団体内順位 35/99 全国平均 5.6 大阪府平均 1.9

実質公債費比率の分析欄

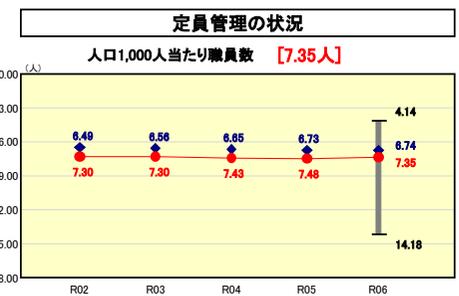
令和6年度は令和3年度と比較して標準税収入額等が10億59百万円増となったことなどから、3か年平均では0.5ポイント改善した。
 今後も、老朽化した施設、インフラ等への対応や庁舎の建替事業など公債費等を押上げる要因が残されている。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 69/99 全国平均 93.8 大阪府平均 94.2

経常収支比率の分析欄

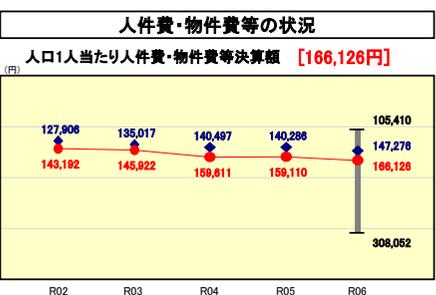
本町は、消防や清掃工場の単独保有により人件費、物件費等が類似団体と比較して、経常収支比率が高くなる傾向にある。
 経常一般財源収入は、地方交付税が1億5,241万1千円の減少と少なかったものの、町税が1億3,334万4千円の増加、地方特別交付金が1億4,820万3千円の増加となったことなどから、前年度2億1,616万7千円の増加となった。経常経費当一般財源では、人件費は職員給が増加したことや会計年度任用職員への期末手当の支給などにより1億2,090万3千円の増加、物件費は新型コロナウイルスワクチンの定期接種化や保育所給食の委託化などにより1億1,156万2千円の増加となり、全年として1億3,769万9千円の増加となった。その結果、分項の増加が分項の増加を上回ったことから経常収支比率が前年度と比べ0.8ポイント改善したものである。
 今後、大型開発により人口や児童数が増加し、それに伴う施設型給付などの扶助費の増加、大型公共施設や教育施設の耐震等施設整備の増加、インフレや金利の上昇などが懸念される。そのため、各種事業の分析・見直しや補助金などの見直しを進め、財政基盤の健全化に努める。今後も、老朽化した施設、インフラ等への対応や庁舎の建替事業など公債費等を押上げる要因が残されていることから、企業数など経常一般財源の確保に努めることも必要である。



類似団体内順位 69/99 全国平均 8.41 大阪府平均 8.59

人口1,000人当たり職員数の分析欄

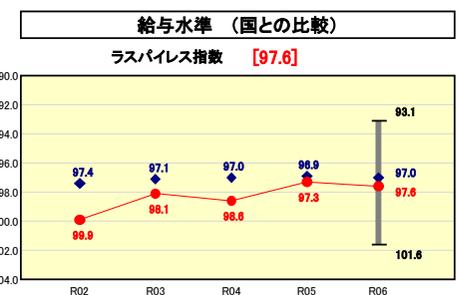
消防本部や清掃工場を町が単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体と比べて人口1,000人当たりの職員数が多くなる傾向がある。
 今後も計画的な採用を行うとともに、暫定再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材を確保し、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 79/99 全国平均 189,281 大阪府平均 151,421

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額になる傾向にある。
 人件費は、人事院勧告等により職員給が増加したことや会計年度任用職員への期末手当の支給などから増加した。物件費については、新型コロナウイルスの定期接種化や保育所給食の委託化などにより増加した。
 今後とも清掃工場施設の管理運営費の縮減等の経費削減に努める。



類似団体内順位 61/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

経験年数や学歴に関係なく、能力が高い職員については積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。
 近年、類似団体との差は減少しつつあるが、今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

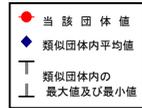
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

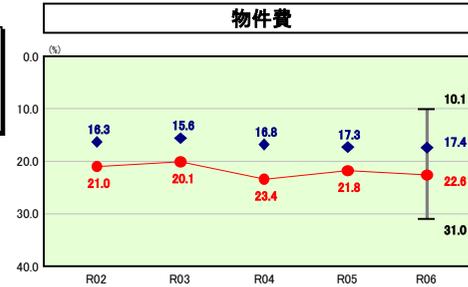
大阪府島本町

経常収支比率の分析

人口	32,247	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,952	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実収公債費比率	5.8	%
歳入総額	17,174,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,955,613	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実収収支	212,865	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	8,109,521	千円			
地方債現在高	13,021,937	千円			



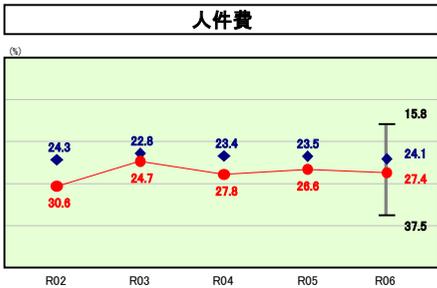
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 91/99 全国平均 15.6 大阪府平均 13.8

物件費の分析欄

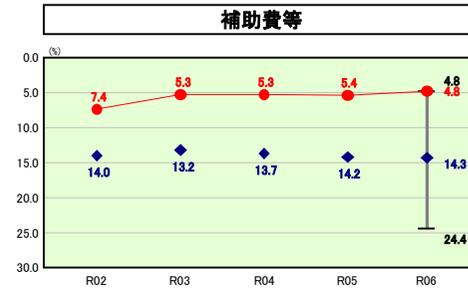
清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として推移している。
 令和6年度は、標準化対応業務の増加、統合型GISの導入や町立保育所の給食業務を外部委託したことなどから、比率が上昇した。
 平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後も様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 78/99 全国平均 26.6 大阪府平均 26.5

人件費の分析欄

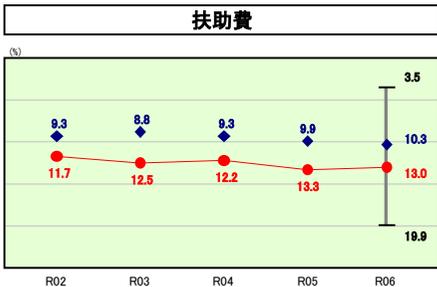
清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
 令和6年度は令和5年度に引き続き、人事院勧告等により職員給が増加したことや会計年度任用職員への期末手当の支給などから増加し、比率が上昇した。
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 1/99 全国平均 10.7 大阪府平均 9.6

補助費等の分析欄

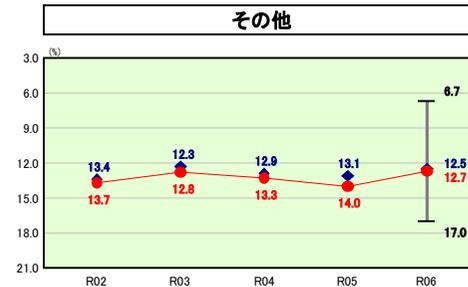
清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
 令和6年度は、玉子排水機運転管理負担金が減少したものの、経常一般財源収入が増加したことなどから比率は横ばいとなった。
 今後も「第7次島本町行政改革方針」に基づき、補助金の見直しに努める。



類似団体内順位 87/99 全国平均 13.4 大阪府平均 10.7

扶助費の分析欄

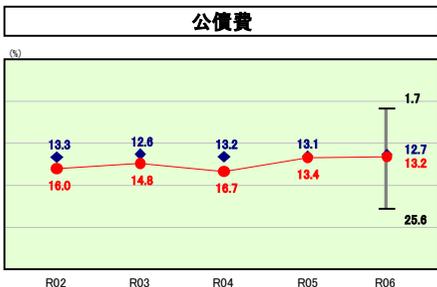
本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 令和6年度は、認定こども園施設型給付費や障害者福祉事業、児童手当に係る扶助費が増加したが、町税や地方特例交付金などが増加したことなどにより、経常一般財源収入が増加したため、比率は低下した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っている。



類似団体内順位 55/99 全国平均 12.5 大阪府平均 13.4

その他の分析欄

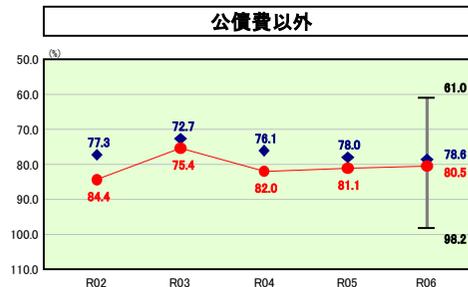
類似団体平均値と比較して同水準程度となっているが、大半は他会計への繰出金であり、高齢化に伴い上昇することが見込まれる。



類似団体内順位 64/99 全国平均 15.0 大阪府平均 12.2

公債費の分析欄

令和2年度に借り入れた第三小学校整備事業債の元金償還が開始したことなどにより、公債費は増加したが、町税や地方特例交付金などが増加したことなどにより、経常一般財源収入が増加したため、比率は低下した。
 今後も老朽化した施設、インフラ等への対応や庁舎の建替事業など、公債費等を押し上げる要因が残されているため、引き続き、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減を努める。



類似団体内順位 60/99 全国平均 78.8 大阪府平均 82.0

公債費以外の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。
 令和6年度は、人件費、物件費ともに増加したが、経常一般財源収入が増加したことなどにより比率が低下した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,632,950	81,649	72,090	13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	787	24	9,072	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	383	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,325	3,080	2,732	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,733	2,504	1,315	90.4
▲退職金	▲38,065	▲1,180	▲4,107	▲71.3
合計	2,775,730	86,077	81,511	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	6.74	0.61
ラスパイレース指数	97.6	97.0	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

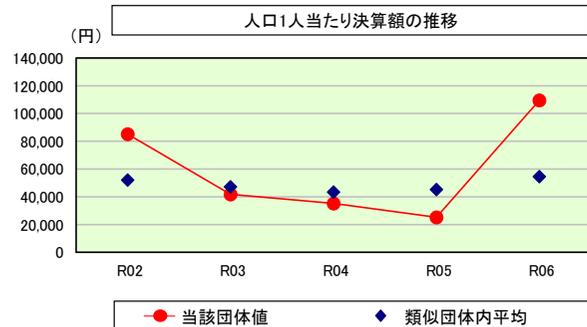
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,166,883	36,186	33,695	7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	391,532	12,142	8,394	44.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,998	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,021	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲420,654	▲13,045	▲3,210	306.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲794,203	▲24,629	▲26,336	▲6.5
合計	343,558	10,654	15,565	▲31.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,719,480	85,207	252.8	52,068	1.6	251.2
うち単独分	845,526	26,492	102.6	26,936	3.4	99.2
R03	1,332,773	41,781	▲51.0	47,161	▲9.4	▲41.6
うち単独分	669,217	20,979	▲20.8	24,595	▲8.7	▲12.1
R04	1,113,293	35,180	▲15.8	43,423	▲7.9	▲7.9
うち単独分	902,741	28,526	▲36.0	22,207	▲9.7	▲45.7
R05	799,012	25,221	▲28.3	45,265	4.2	▲32.5
うち単独分	582,685	18,392	▲35.5	22,600	1.8	▲37.3
R06	3,532,617	109,549	334.4	54,621	20.7	313.7
うち単独分	2,854,919	88,533	381.4	30,892	36.7	344.7
過去5年間平均	1,899,435	59,388	98.4	48,508	1.8	96.6
うち単独分	1,171,018	36,584	92.7	25,446	4.7	88.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

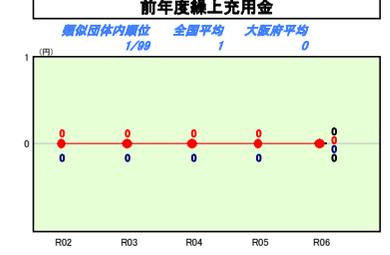
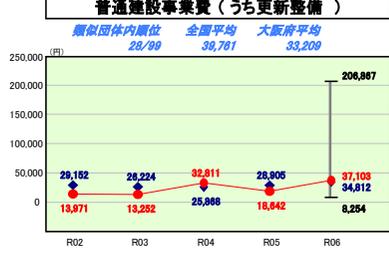
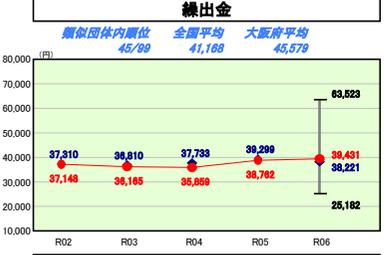
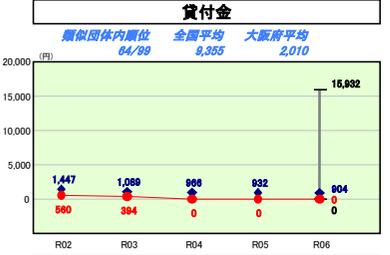
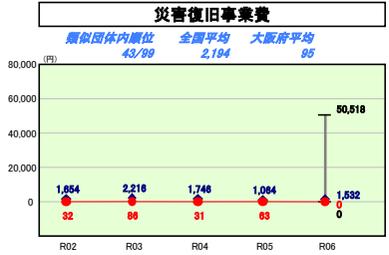
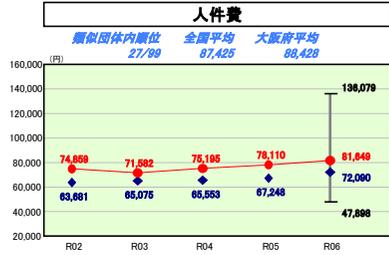
令和6年度

大阪府島本町

人口	32,247 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,952 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81 km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	17,174,532 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,965,613 千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	212,865 千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	8,109,521 千円			
地方債現在高	13,021,937 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、普通建設事業費、人件費、物件費、繰出金、公債費、補助費等となっている。
 扶助費については、福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していることや大型開発により人口及び児童数が増加していることなどから類似団体と比べて比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直し等を行っていく。
 普通建設事業費については、第一、第二小学校屋内運動場長寿命化工事を実施したことや新庁舎建設工事の主な部分を実施したことなどから大幅に増加した。引き続き、新庁舎建設工事や老朽化した施設の改修工事等を予定している。
 人件費については、清掃工場や消防本部などを単独で保有していることから、類似団体と比べて高く増加している。令和6年度も人事院勧告等により職員給の増加や会計年度任用職員への期末手当の支給などから増加した。今後も計画的な採用を行うとともに、引き続き適正な定員管理に努める。
 物件費については、標準化対応業務、統合型GISの導入や町立保育所の給食業務を外委託したことなどから、増加した。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制を努める。
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後も増加していくことが見込まれる。
 今後も普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

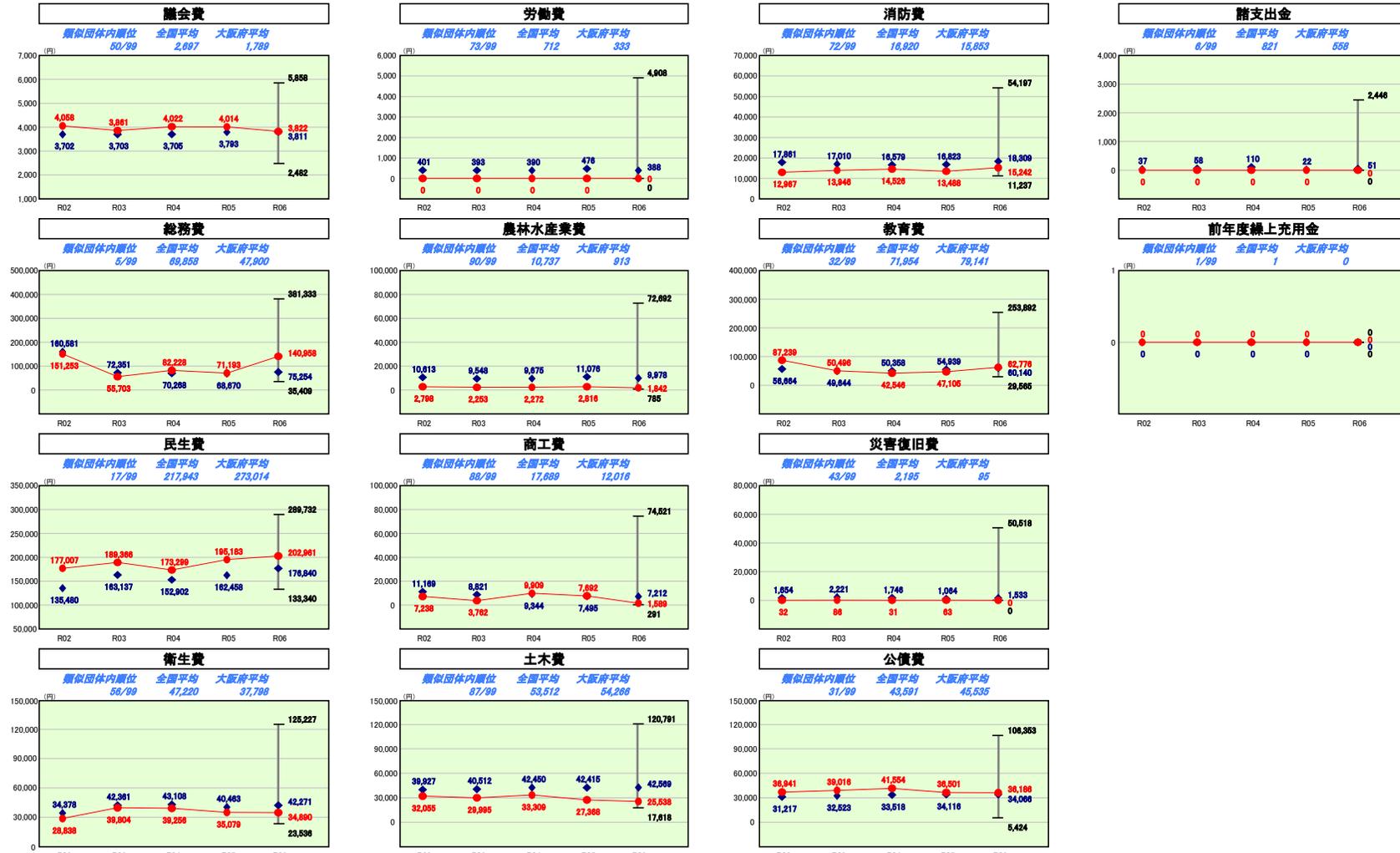
令和6年度

大阪府島本町

人口	32,247人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,952人(R7.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	16.81k㎡	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	17,174,532千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,965,613千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	212,865千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	8,109,521千円		
地方債現在高	13,021,937千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

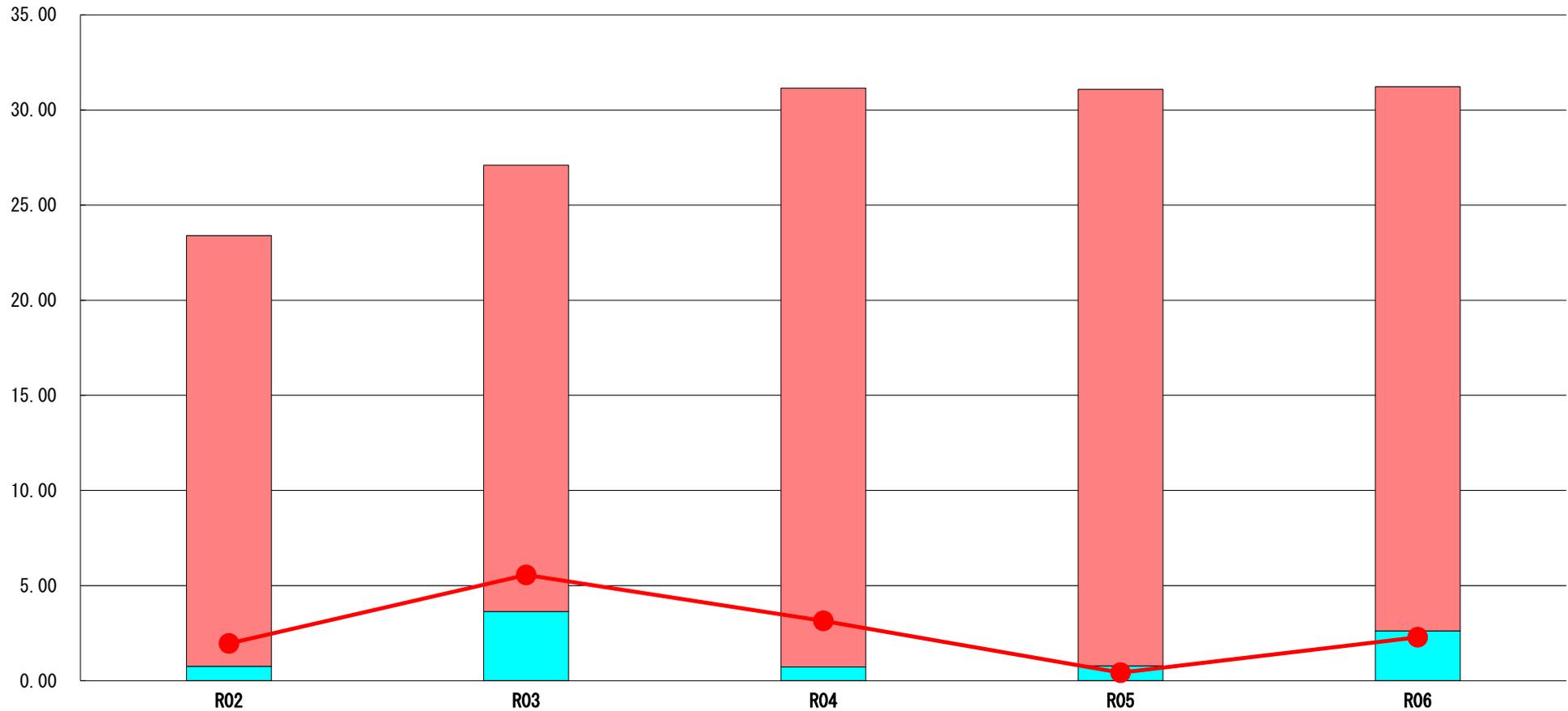
住民一人当たりのコストが大きい順に民生費、総務費、教育費、公債費、衛生費となっている。
 民生費については、町立保育所の給食業務を外部委託したことなどから増加した。今後についても、人口が増加傾向にあることから増加が見込まれる。
 総務費については、新庁舎建設工事の令和6年度出来高払い及びふれあいセンター非常用発電機更新工事を実施したことなどから大幅に増加した。今後、新庁舎建設工事や施設の改修工事などを予定しているため増加が見込まれる。
 教育費については、小学校2校の体育館長寿命化改修工事及び小中学校LED化工事を実施したことなどから増加した。今後も老朽化した施設の長寿命化工事を予定している。
 公債費については、令和2年度に借り入れた第三小学校整備事業債の元金償還が開始したが、平成15年度に借り入れた臨時財政対策債の償還が完了したため比率が低下した。今後も普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、公債費負担の軽減に努める。
 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン感染症予防接種に係る費用が減少したことなどから、比率が低下した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		22.65	23.46	30.43	30.31	28.61
 実質収支額		0.75	3.64	0.72	0.78	2.62
 実質単年度収支		1.96	5.56	3.14	0.42	2.28

分析欄

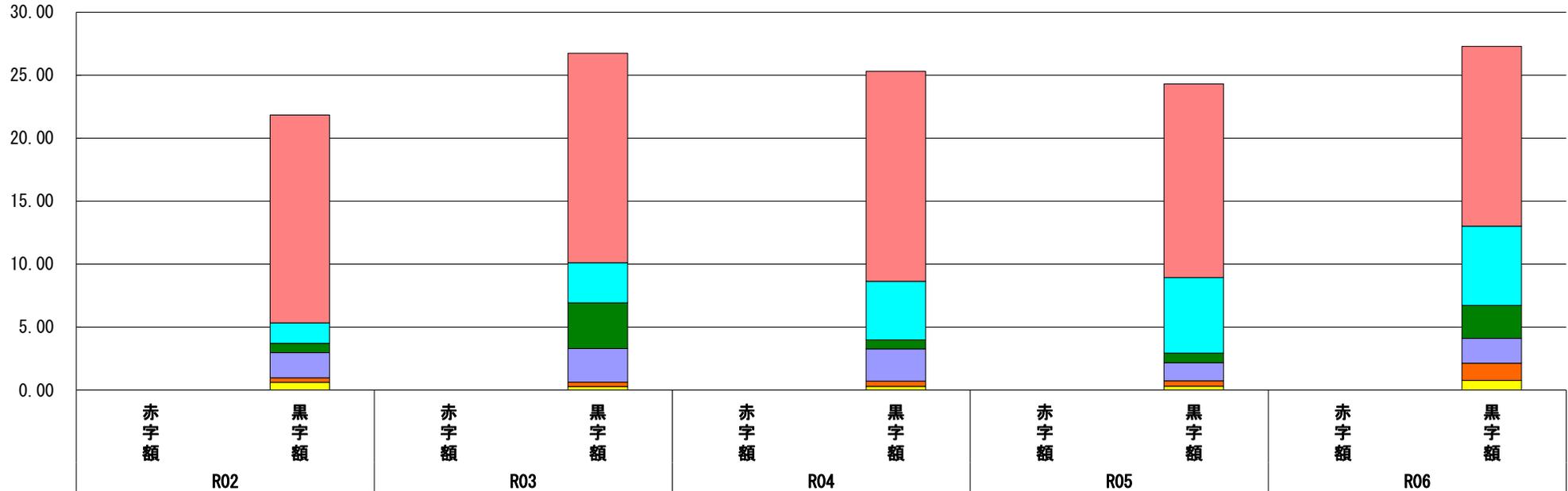
実質収支については、例年よりも213百万円の黒字となった。財政調整基金については、前年度実質収支の2分の1となる29百万円を積立てたものの、標準財政規模が増加したことから前年度と比較して、比率が低下した。今後も物価や利率の上昇などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		16.50	16.63	16.67	15.36	14.28
下水道事業会計		1.63	3.18	4.65	6.00	6.28
一般会計		0.74	3.64	0.72	0.77	2.62
介護保険事業特別会計		1.99	2.66	2.56	1.43	1.97
後期高齢者医療特別会計		0.36	0.35	0.42	0.43	1.37
国民健康保険事業特別会計		0.62	0.28	0.29	0.31	0.77
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

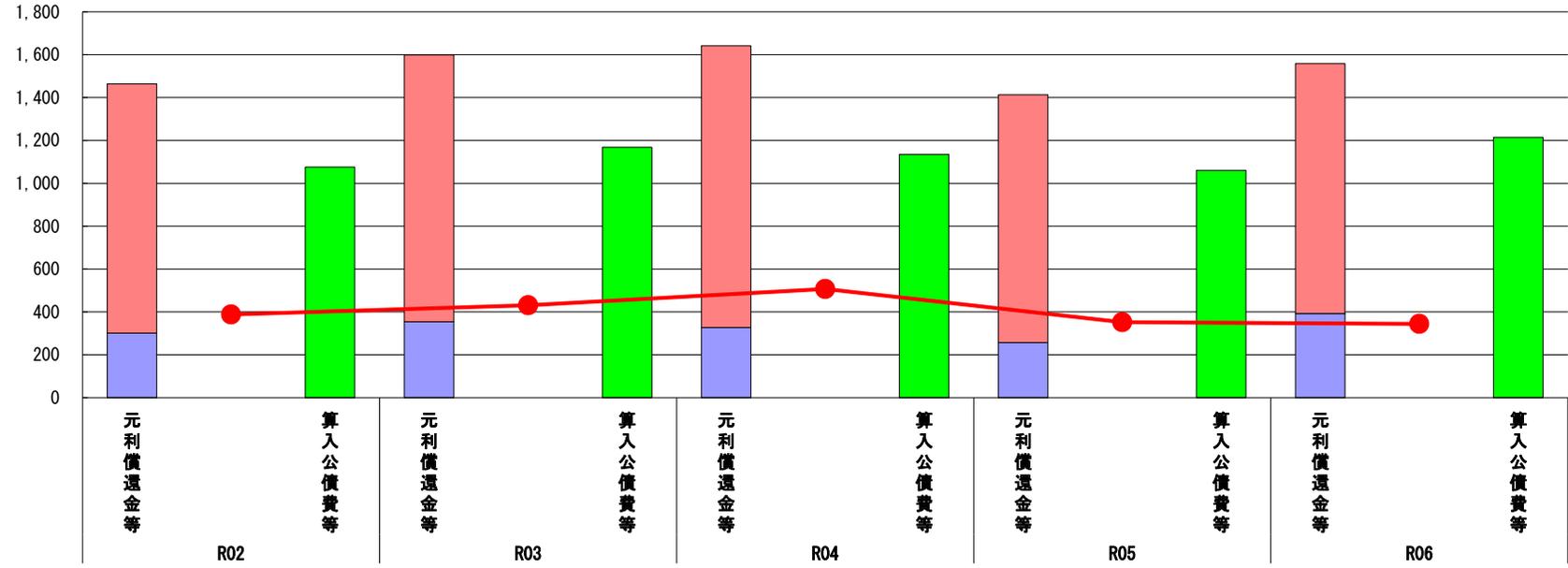
令和6年度も令和5年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。今後も、基準外繰入れや法定外繰入れを行わないように努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,163	1,245	1,315	1,156	1,167
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		301	354	327	257	392
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,076	1,168	1,135	1,061	1,215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		388	431	507	352	344

分析欄

令和6年度については、令和2年度に借り入れた第三小学校整備事業債の元金償還が開始したことなどにより、元利金償還が増となったものの、標準税収額が増となったことから比率は低下した。今後も新庁舎建設事業や老朽化した施設の改修工事など公債費の増加やインフレや金利の上昇などが見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担軽減に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

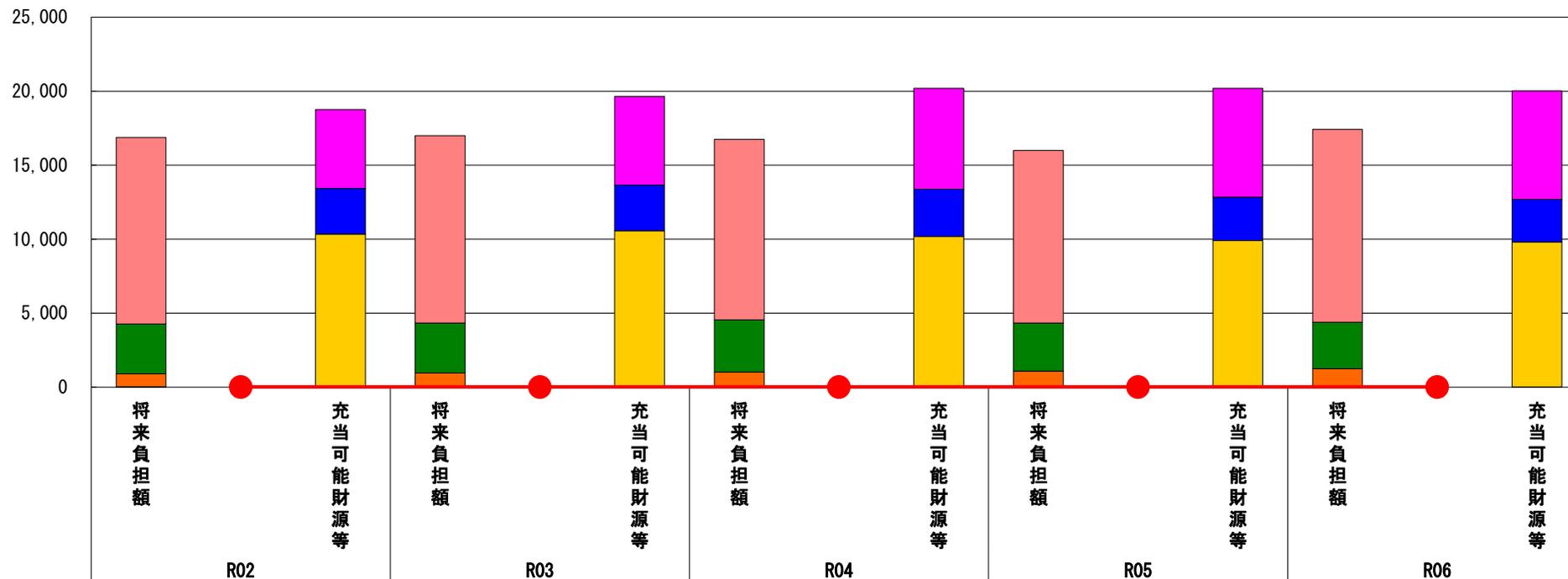
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,613	12,657	12,194	11,657	13,022
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,364	3,378	3,533	3,252	3,139
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		887	957	1,016	1,081	1,248
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,324	5,984	6,812	7,361	7,324
	充当可能特定歳入		3,090	3,081	3,196	2,927	2,877
	基準財政需要額算入見込額		10,338	10,570	10,177	9,906	9,814
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,873	▲ 2,643	▲ 3,443	▲ 4,205	▲ 2,607

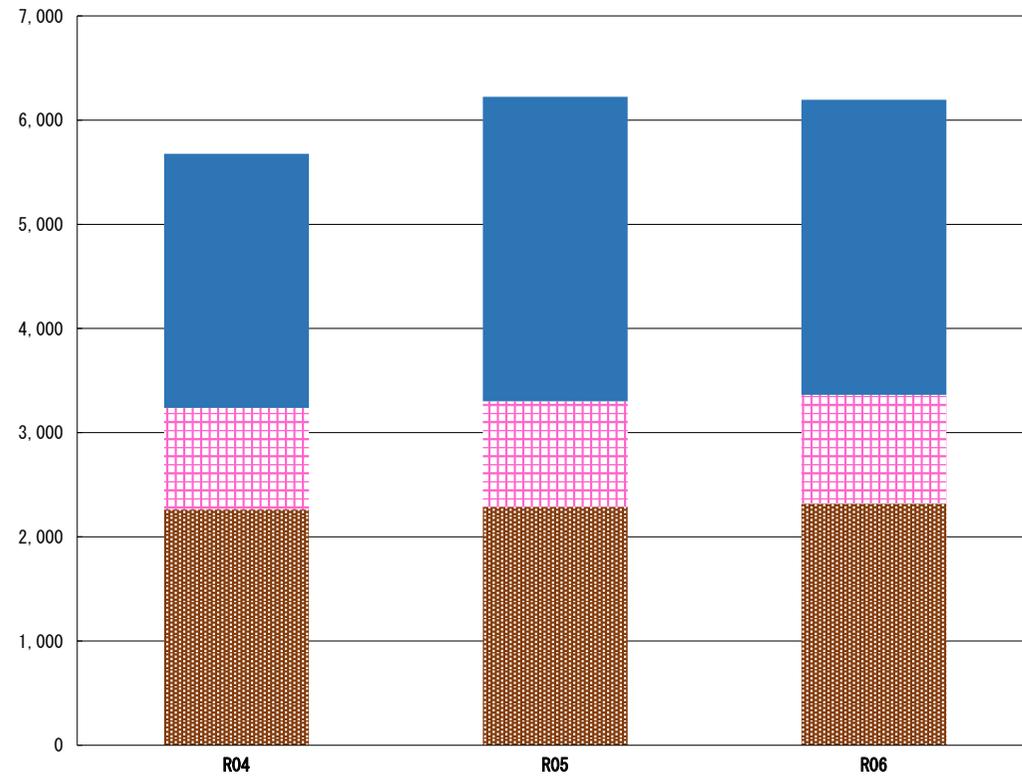
分析欄

令和6年度は、地方債残高が増加し、基金が減少したことなどから、将来負担比率が26.5ポイント上昇した。

なお、令和5年度に引き続き、将来負担比率は該当なしとなった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,262	2,289	2,320
減債基金		976	1,013	1,044
その他特定目的基金		2,438	2,922	2,831
公共施設整備積立基金		1,853	2,124	1,919
ふるさと応援基金		273	483	597
総合スポーツセンター建設積立基金		168	169	170
森林保全整備基金		89	91	88
地域福祉基金		41	41	41
基金残高合計		5,676	6,224	6,195

令和6年度

大阪府島本町

基金全体

(増減理由)

令和6年度は、前年度実質収支の2分の1を財政調整基金を積立てたほか、ふるさと応援基金では、ふるさと島本応援寄附金分として積立てた一方、庁舎整備分をはじめ、寄附時の指定事業に充当するため取り崩しを行った。公共施設整備積立基金からは、新庁舎建設事業に係る財源として取り崩しを行った。そのため、基金の残高は減少した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要、庁舎の建替事業に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の積立てを行ったことから、財政調整基金残高は増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、現在の積立額を維持していくことをも目標とするが、収支状況を勘案しつつ、積立て及び取り崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の算定における臨時財政対策債償還基金費分の積立て及び取り崩しの差額による増

(今後の方針)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源等として、収支状況を勘案し取崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備積立基金：公共施設並びに町債及び建替え先行建設に係る償還
- ・総合スポーツセンター建設積立基金：総合スポーツセンター建設事業に充当
- ・森林保全整備基金：森林の保全、整備又はその利用促進に必要な土地の取得等
- ・地域福祉基金：運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当
- ・職員退職手当積立基金：退職手当の財源に不足が生じたときに充当
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用した寄附金を寄附者が指定した事業に充当
- ・まち・ひと・しごと創生基金：まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に協賛した法人からの寄付を協賛事業に充当

(増減理由)

- ・公共施設整備積立基金：新庁舎建設事業に係る財源への取り崩しを行ったことから減少した。
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税分積立額が庁舎整備分をはじめ、寄附時の指定事業へ充当するための取り崩し額を上回ったため。
- ・森林保全整備基金：森林環境保全事業に充当したことにより減少した。

(今後の方針)

- ・公共施設整備積立基金：収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、学校施設改修、庁舎整備等のため積立て及び取り崩し予定